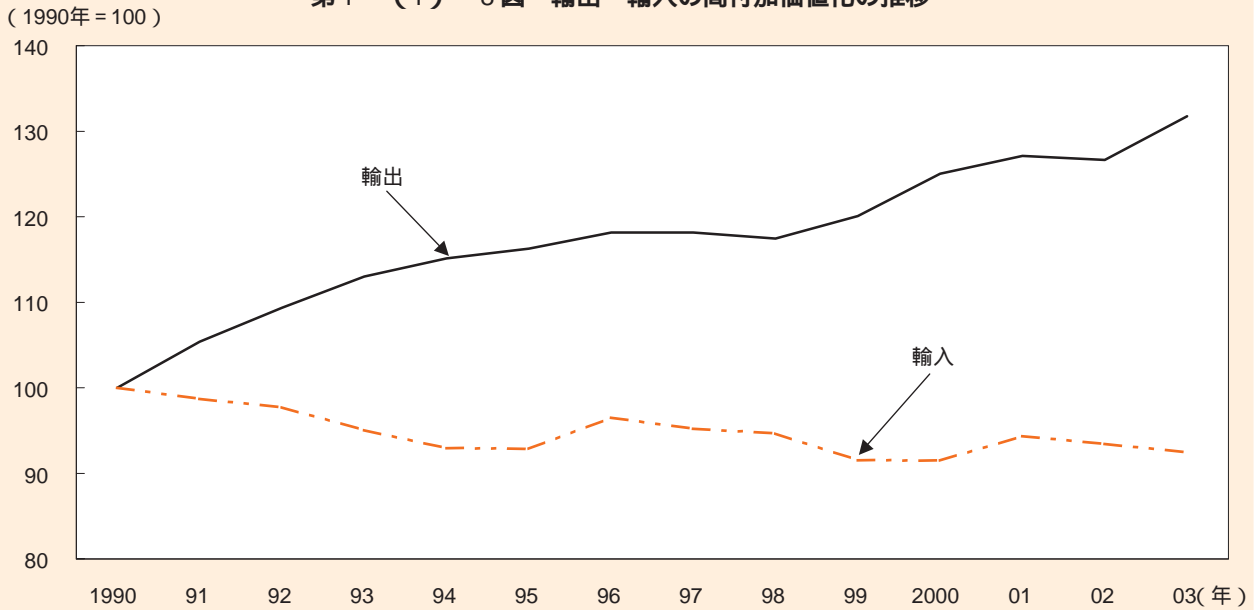


第1 - (1) - 8図 輸出・輸入の高付加価値化の推移



資料出所 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室試算  
 (注) 1) 「貿易統計」輸出(輸入)価格指数÷「企業物価指数」輸出(輸入)物価指数の値を1990年を100として指数化したものである。  
 2) 指数の上昇(低下)は高付加価値化(低付加価値化)を表す。ただし、指数自体が「高付加価値化(低付加価値化)」の水準を表すものではない点に留意する必要がある。  
 3) 試算方法の詳細については、付注3を参照。

( 対外直接投資と海外生産の増加 )

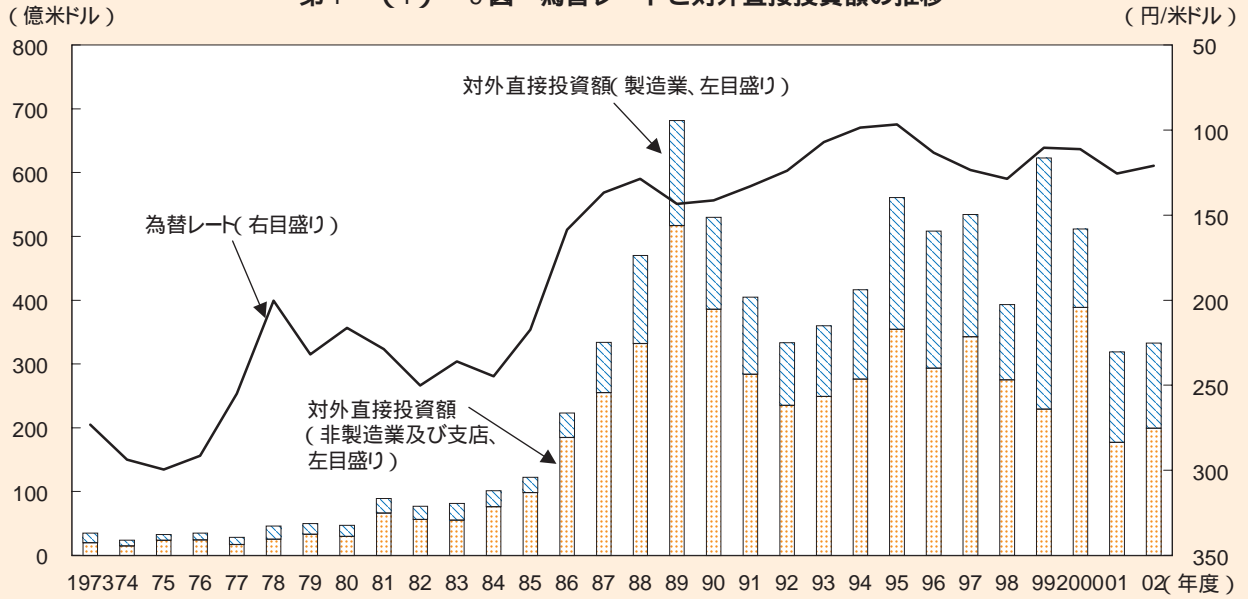
輸出入構造の変化の原因としては、対外直接投資の増加や国内企業の海外生産の増加といった点等が挙げられる。

まず、対外直接投資については、為替レートからの影響を受けており、為替相場が1973年2月に固定相場制から変動為替相場制に移行した後、第1次・第2次石油危機、プラザ合意を通じ、対外直接投資は為替レートの円高傾向の推移に合わせるような形で増加傾向にある(第1 - (1) - 9図)。

対外直接投資のこれまでの動向については、1973年の変動為替相場制移行当初は、国内の人件費等コストが上昇していく中で、製造業を中心にコストの削減を求めてアジアにおける繊維や電気機械等への投資を行うとともに、資源の安定的確保を目的とした直接投資が行われた。その後、1970年代後半になると、特にアメリカを中心とした欧米先進諸国との貿易摩擦が大きくなっていく中で、日本からの輸出ではなく、現地による生産を重視し、電気機械や輸送用機器等の投資を活発化させていった。同時に国内の好景気を背景に非製造業においても、対外直接投資が活発化し、金融業を中心とした海外への事業展開がなされた。1985年のプラザ合意後は円高が進むにつれ、製造業は再度コストの削減と労働力を求めアジアへと進出した。1990年代のバブル崩壊以降は、製造業においては円高が続く中で対外直接投資を行う一方、非製造業においては企業内のバランスシートの悪化により急速に減少させ、1989年度には9兆7,699億円であったものが、1992年度には4兆1,284億円と半分程度となり、直近の2002年度でも4兆1,284億円にとどまっている。

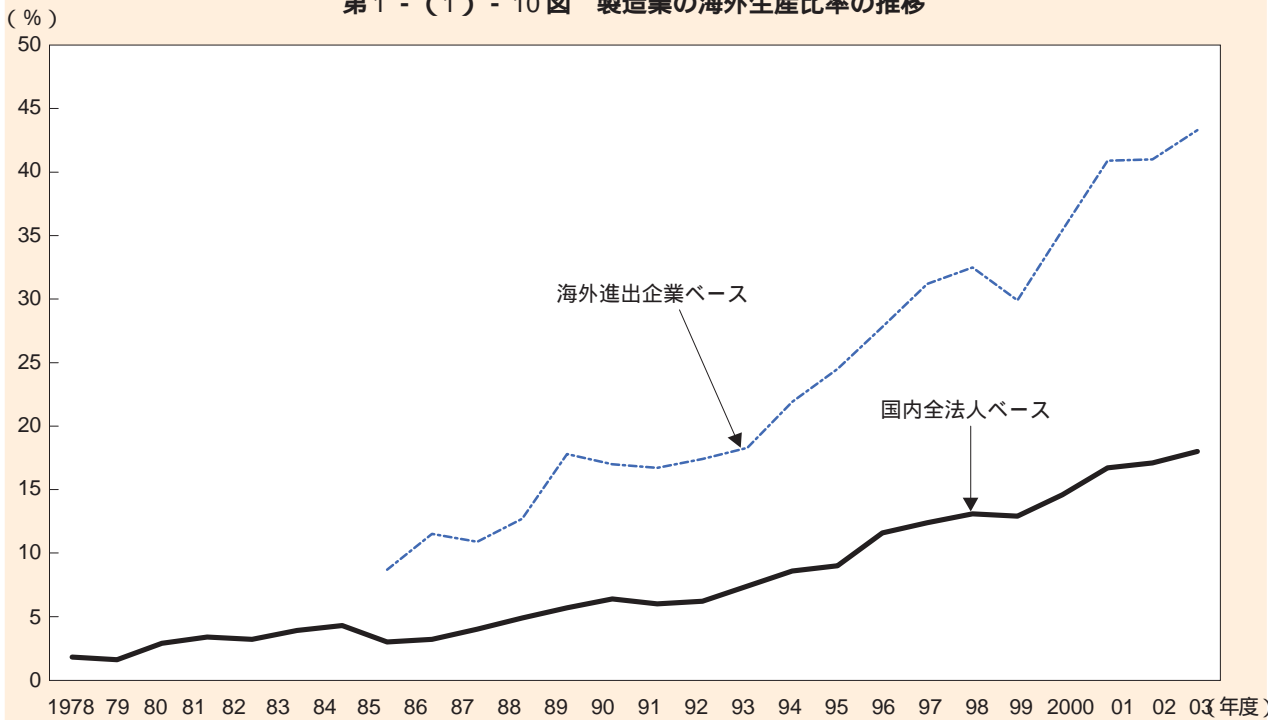
次に、国内企業の海外生産の動向について、経済産業省「海外事業活動基本調査」によりみ

第 1 - ( 1 ) - 9 図 為替レートと対外直接投資額の推移



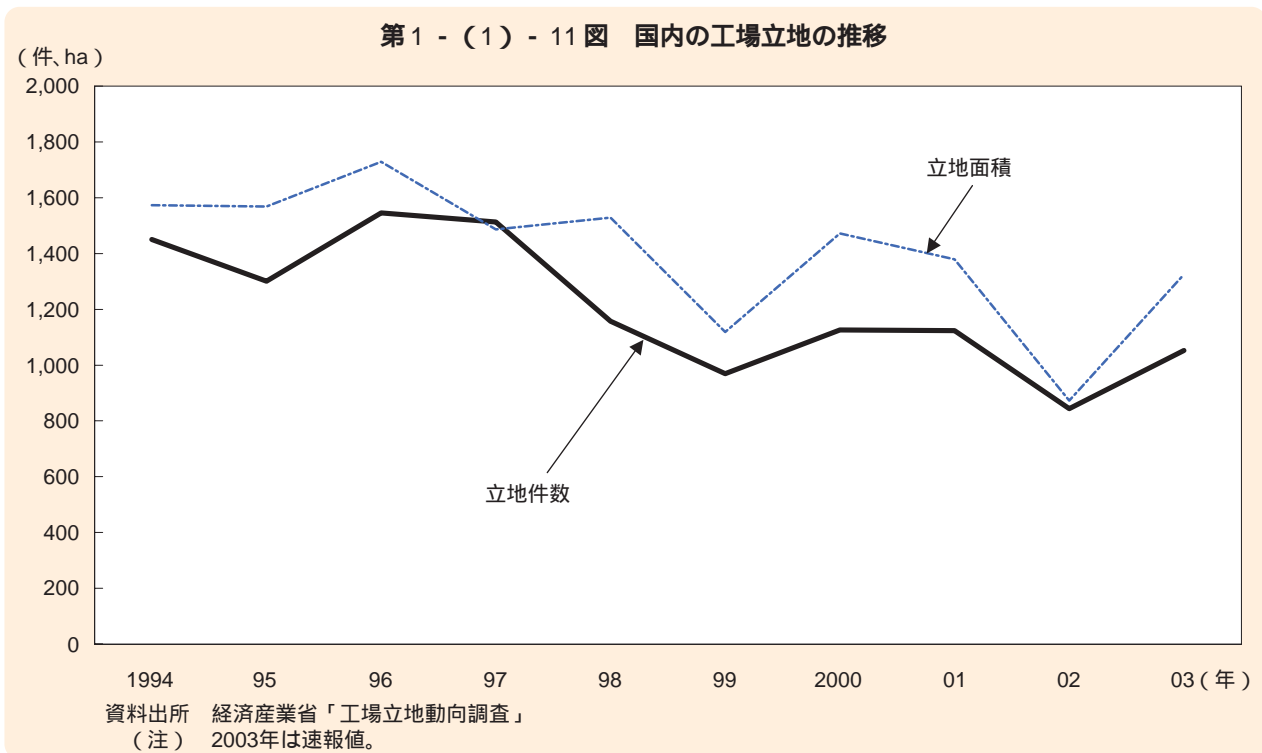
ると、製造業の海外現地生産比率(現地法人売上高÷国内法人売上高)は上昇を続けており、2002年度には17.1%にまで達している(第1-(1)-10図)。2002年度について業種別にみると、輸送機械が最も高く、次いで、電気機械、化学、精密機械、非鉄金属などの順となっており、多くの産業で上昇している。地域別にみると、中国等東アジア、東南アジアに工場拠点等

第 1 - ( 1 ) - 10 図 製造業の海外生産比率の推移



を移す企業は依然増加傾向にあり、「企業行動に関するアンケート調査」(2002年1月)によると、成熟技術製品の製造能力については、「国内向けも含め海外に移すべき」、「国内向け以外は海外に移すべき」と回答した企業が併せて8割程度であった。

しかし、一方で「先端技術製品の製造能力」、「新製品の開発能力」、「基礎研究能力」については、国内に残すべきとする企業が7～9割といった回答が得られている(付1-(1)-3表)。そのほか、日本企業が国内拠点を維持する理由としては、「利用している技術が高度で、国外生産が困難だから」が最も多くなっている(「企業行動に関するアンケート調査」(2004年1月))。また、近年では中国等への海外立地を検討したものの、国内立地を選択した企業数が増加しており、国内回帰の兆しも見え始めているところである(第1-(1)-11図、付1-(1)-4表)。このように、高度な技術を要する生産については、国内拠点とする企業の姿勢がうかがえる。



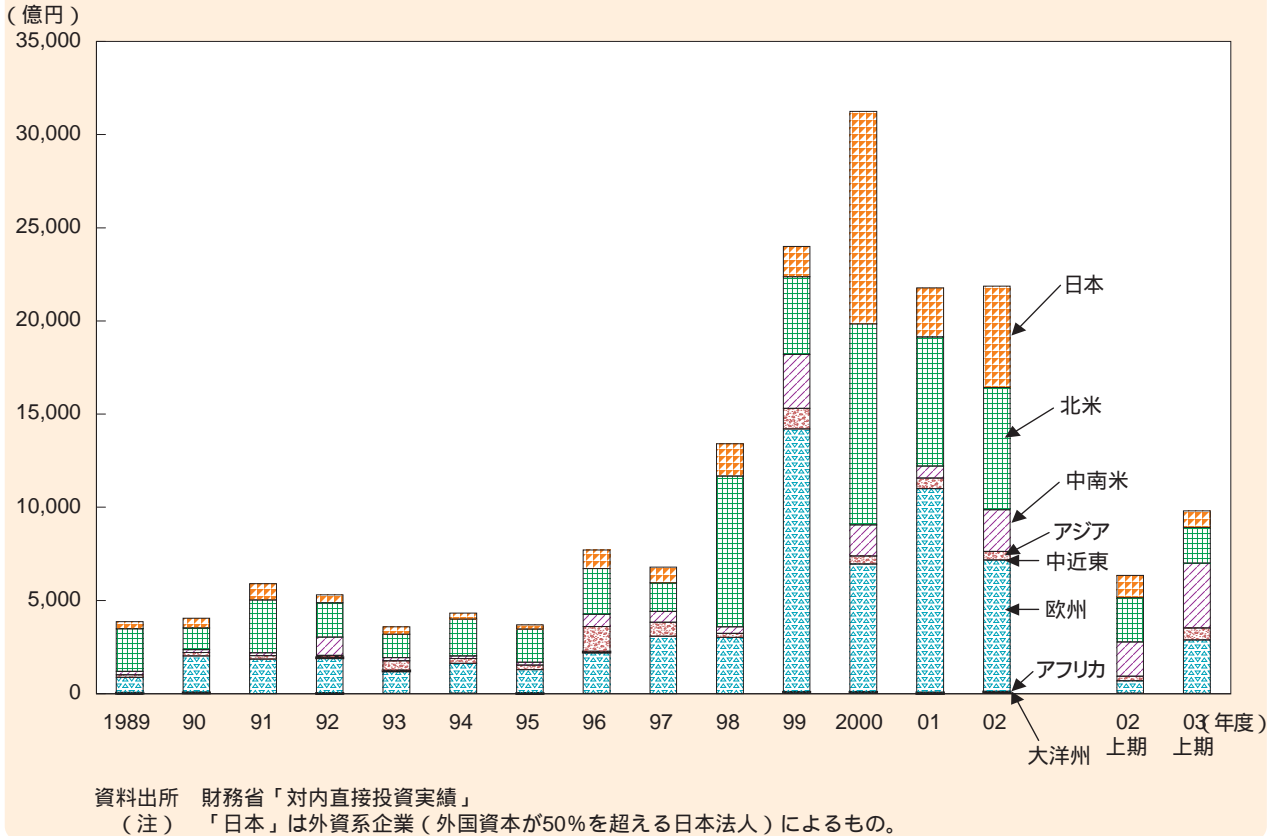
(対日直接投資の増加と国際資本の流入)

対日直接投資は、他の先進諸国と比べて非常に遅れている。これは先進諸国が集中する欧米諸国から遠いといった地理的要因もあるが、戦後、経済復興を目指す中で、外国企業の日本企業支配や、将来の資本流出に対する懸念があったことから、事前に防止するための措置としての政策的要因も大きいと思われる。

しかし、1990年代に入った頃から、国内においても対日直接投資の重要性に対する認識が高まり、1994年に総理を議長とする対日投資会議が設置された後は徐々に増加し、特にアジア通貨危機が終息し始めた1998年以降では、その額は急増している。なお、2002年度では、約2兆1,863億円、2003年度上期で9,811億円となっている(第1-(1)-12図)。

業種別にみると、1990年代前半は製造業と非製造業がおおむね同じ割合であったが、1990年代後半以降、非製造業が金融・保険業を中心にその割合が高まっており、2002年時点では、全体の62.4%を占めている(付1-(1)-5表)。

第 1 - (1) - 12 図 対内直接投資額の推移



地域別で見ると、2003年度上期時点では、中南米が35.5%、欧州が29.2%、北米が19.5%、アジア6.6%となっており、対外直接投資の欧州37.6%、北米34.9%、中南米14.1%、アジア11.8%と比較すると、中南米からの対日直接投資の割合が非常に高くなっている。

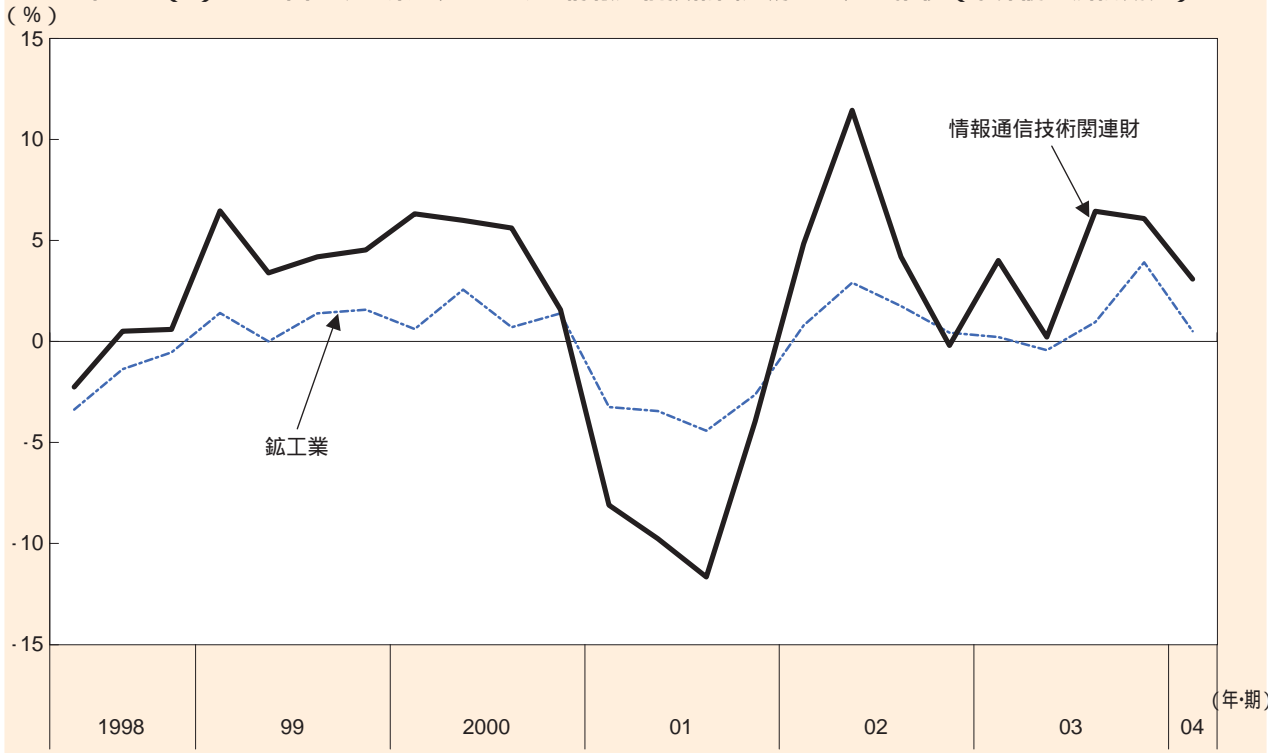
### 3) 情報化の進展とサービス経済化

#### (情報化の進展)

情報化は、情報通信技術の研究、開発の成果から生まれる急速な技術進歩や情報通信インフラの整備によってもたらされる経済効果と、実際にそのような技術進歩や情報通信インフラを活用することによってもたらされる経済効果という観点に分けて考えることができる。また、これらの観点から、情報化は非常に大きな経済効果をもたらすことが期待されており、過去の蒸気機関や電力の発明に匹敵する大きな技術革新という指摘もされている。

これらの視点について、生産と設備投資の動向でみることにする。鉱工業生産と情報通信技術関連財の生産の推移をみると、欧米においてITバブルが崩壊した時期に若干遅れて情報通信企業の業績は悪化し、2001年の第1四半期から第4四半期にかけて情報通信技術関連財の生産は減少したが、2002年に入ってから、ブロードバンド需要の急増やカメラ付き携帯電話等の新しい機器・サービスへの需要増により、情報通信技術関連財の生産は再度増加しており、鉱工業生産に比べおおむね高い伸びを続けている(第1-(1)-13図)。また、設備投資については、機械受注における情報通信技術関連機器の寄与度をみても、情報通信技術関連機器の寄与度は大きく、2003年度はその増加寄与が大きいことが分かる(第1-(1)-14図)。

第1 - (1) - 13図 鉱工業生産における情報通信技術関連財の生産の推移（季節調整済前期比）



資料出所 経済産業省「鉱工業生産指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室試算  
 (注) 1) 情報通信技術関連財とは、事務用機械、電池、通信機械、電子計算機、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品。  
 2) 情報通信技術関連財の生産指数は、該当分類ごとの生産指数×該当分類ごとの付加価値額ウェイトの合算値を、該当分類ごとの付加価値額ウェイトの合算値で除したものを。

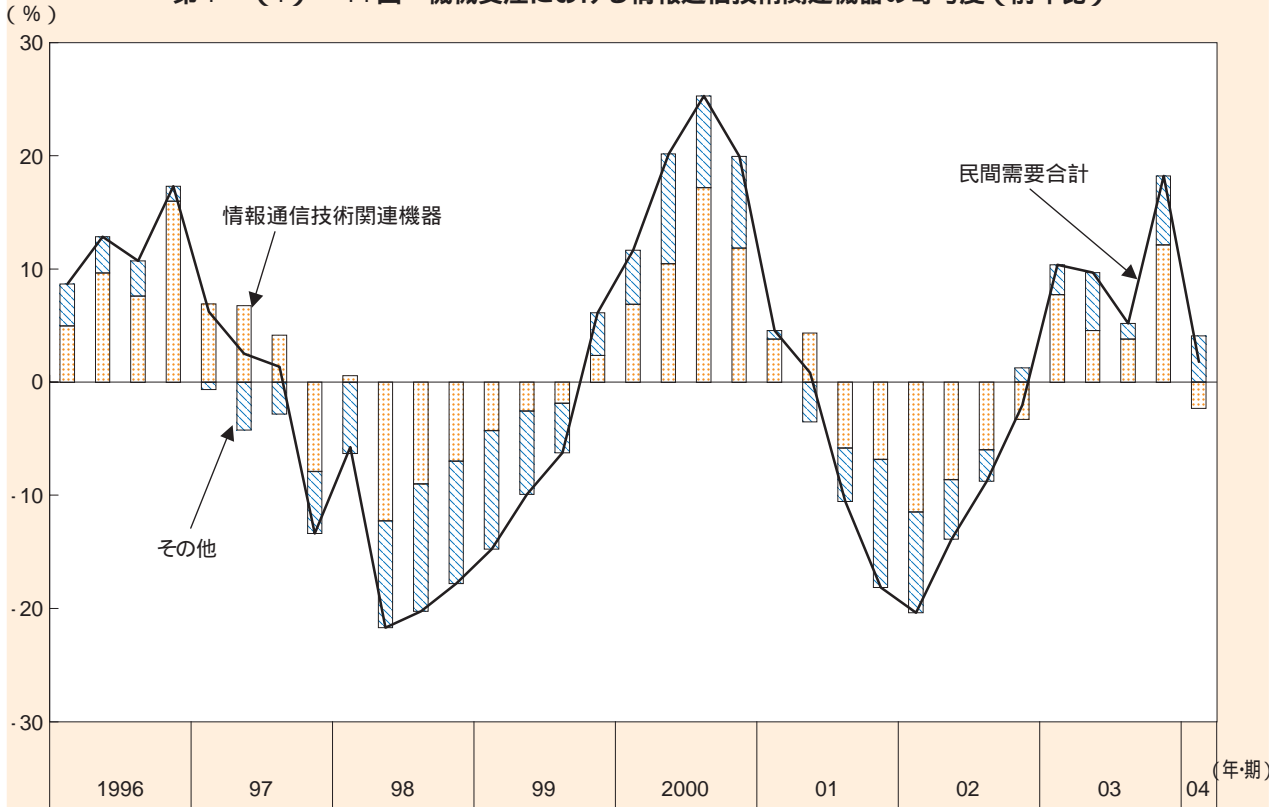
さらに、デジタル技術は従来の産業分野と融合しながら新商品を生み出しており、情報通信技術の成果であるDVD等デジタル家電等が消費を牽引している。情報通信技術の進歩によってもたらされる経済効果は着実に現れてきているところであり、より高い付加価値生産能力の獲得を目指す日本経済にとって、情報通信技術の活用はますます重要な意味を持つてくるようになると思われる。

(サービス経済化の進展)

情報通信技術関連産業が国内経済を牽引していく中で、サービス経済化が進展してきており、国内総生産（産業計）に占める第3次産業の割合は1990年代だけで10%ポイント以上上昇し、2002年時点で69.0%（名目ベース）を占めるまでに至っている（第1 - (1) - 15図）。サービス経済化の進展の背景としては、近年の経済社会情勢を反映し、企業における研究開発、マーケティングなど非生産部門のウェイトの高まりや業務の外注化等、家計においては、所得水準の向上、意識の多様化、高齢化の進展、女性の社会進出による家事の外部化等が考えられる。

企業に対する代表的なサービスとしては、リース業や情報サービス、労働者派遣事業といった事業所向けサービスが急速に拡大している。ここでは、リース業と労働者派遣事業について動向をみることにする。バブル崩壊後の企業活動の低迷により、設備投資の減少や人件費の削減が進む中で、企業がコアでない業務の一部を外部に委託するといった、いわゆるアウトソー

第 1 - (1) - 14 図 機械受注における情報通信技術関連機器の寄与度（前年比）



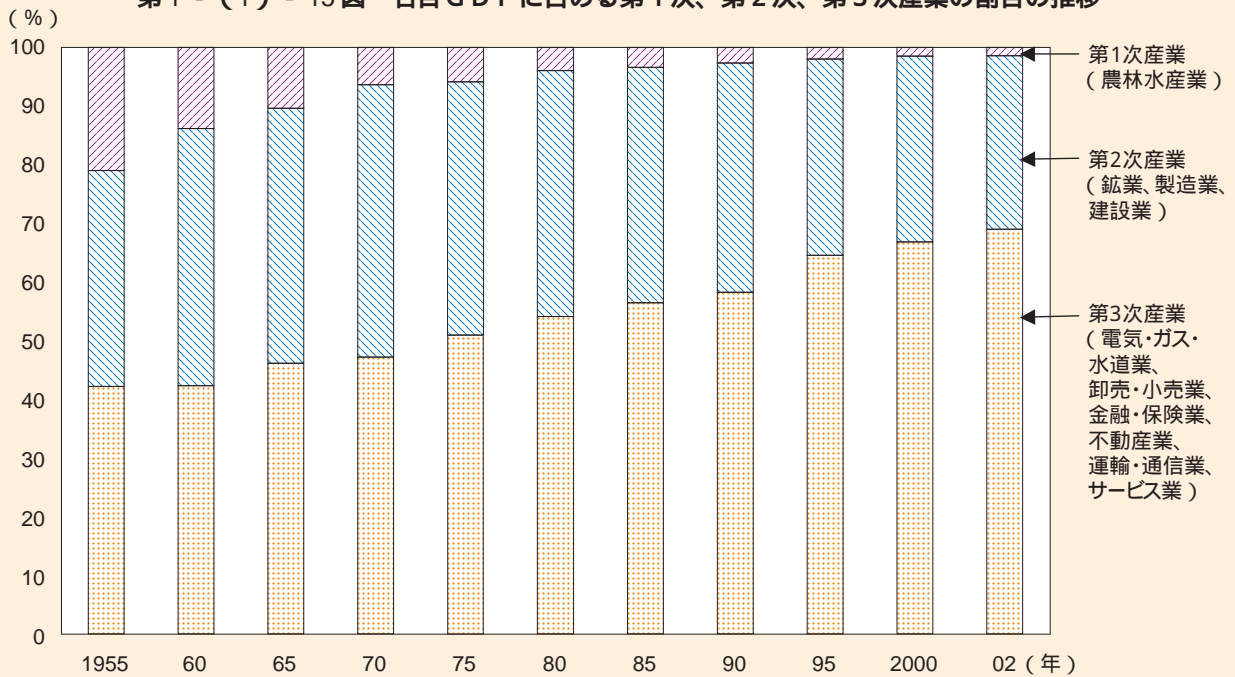
資料出所 内閣府「機械受注統計」

(注) 1) 船舶・電力除く。

2) 寄与度 = 各項目の額の前年差 ÷ 前年の民間需要合計額 × 100。

3) 情報通信技術関連機器とは、電子計算機、通信機、電子応用装置、半導体製造装置。

第 1 - (1) - 15 図 名目 GDP に占める第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の割合の推移



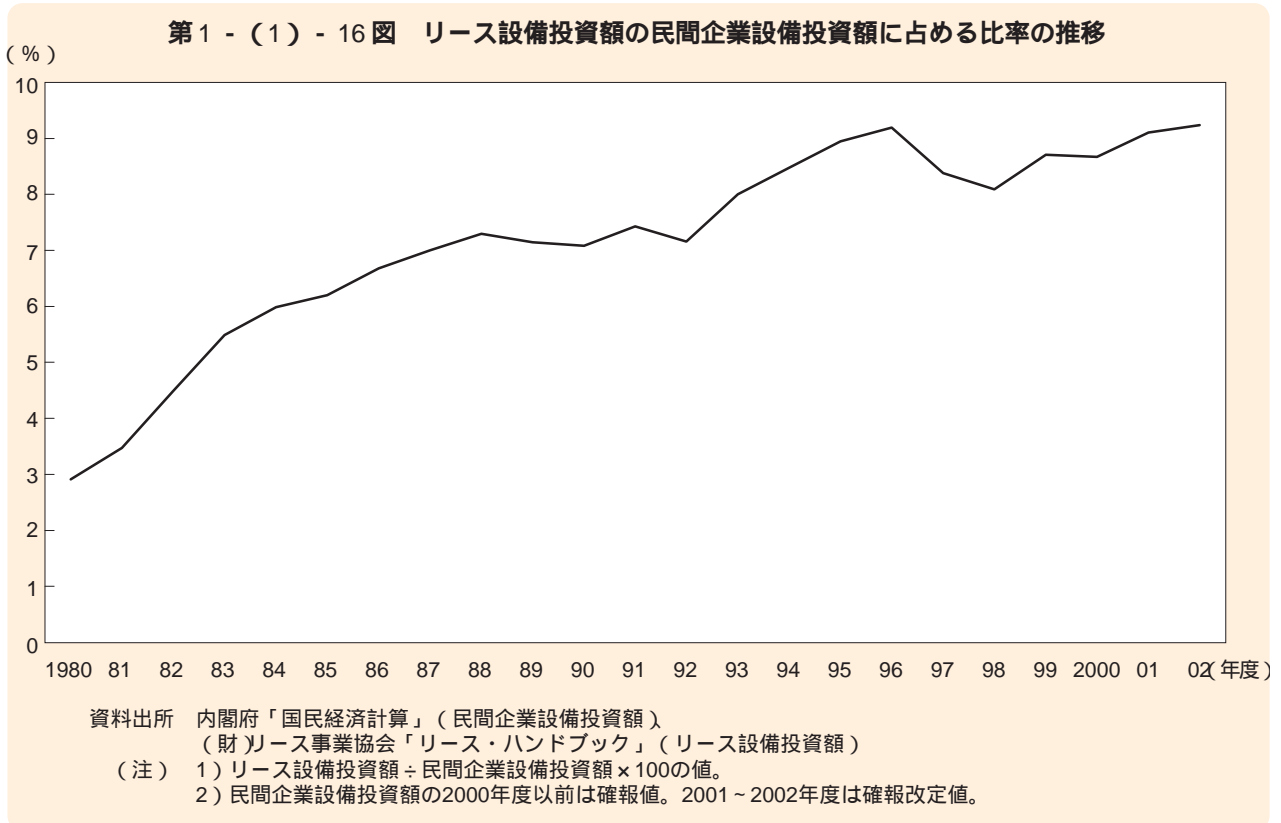
資料出所 内閣府「国民経済計算」

(注) 1) ここでの名目GDPは、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者を除いた数値。

2) 1980年以前は68SNA・1990年基準計数、1981年以降は93SNA・1995年基準計数。

シング等を増加させたことで、結果的にそういったサービスの利用を増加させたということもあろう。

設備のリースの活用動機としては、資産の固定化、設備の陳腐化への対応、設備に関する経理事務の簡素化等が考えられる。リース設備投資額の民間企業設備投資額に占める比率をみると、1980年度には3%弱であったが、バブル崩壊後の1990年代前半に急速に上昇し、1996年度には9.2%まで達しており、その後1998年度までは低下したものの、2002年度には再び9.2%まで達している（第1 - (1) - 16図）。

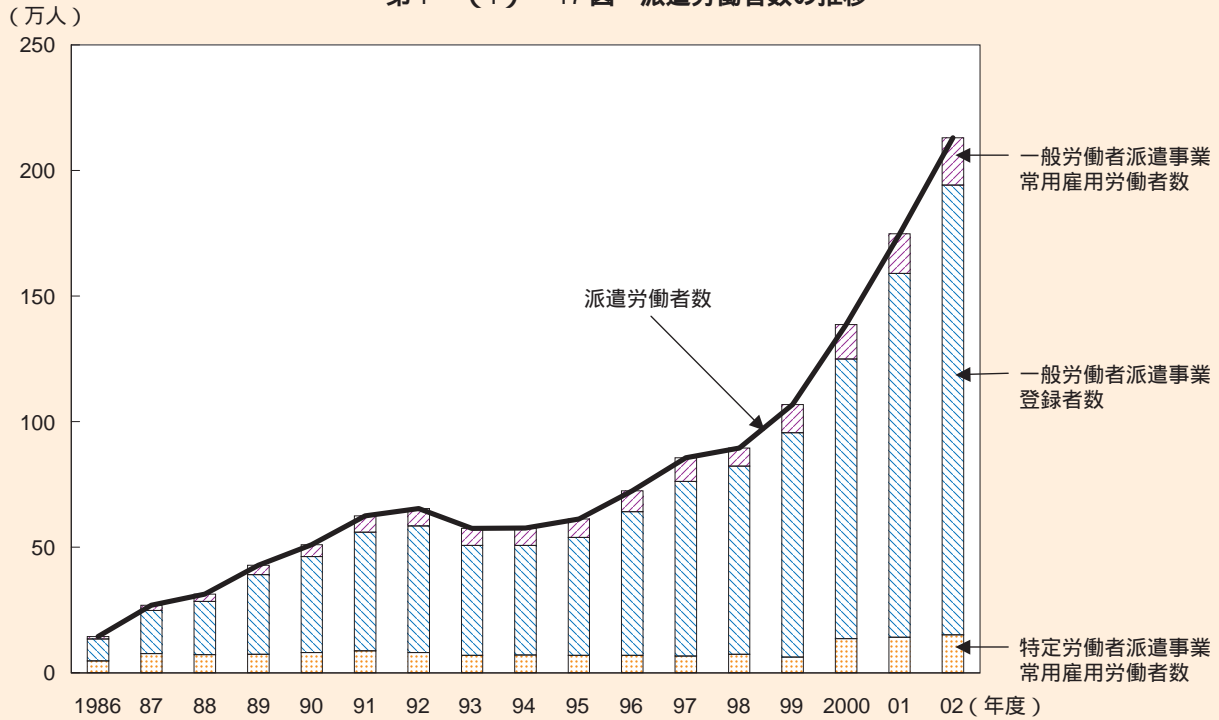


労働者派遣事業については、拡大を続けており、厚生労働省「労働者派遣事業報告集計結果」によると、1995年度に61万人であった派遣労働者は2002年度では213万人にまで増加している（第1 - (1) - 17図）。派遣労働者への企業側のニーズとしては、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（2003年）によると、「即戦力・能力のある人材の確保」、「賃金以外の労務コストの節約」、「景気変動に応じた雇用量の調節」、「賃金の節約」、「専門的業務への対応」といった理由が多い（付1 - (1) - 6表）。

このような中で、派遣元事業主は、単純に派遣先企業に派遣するだけでなく、派遣労働者と派遣先企業のミスマッチ解消を促すべく派遣労働者に対してスキルアッププログラムを設けており、スキルアップ支援に力を入れているところも多い。

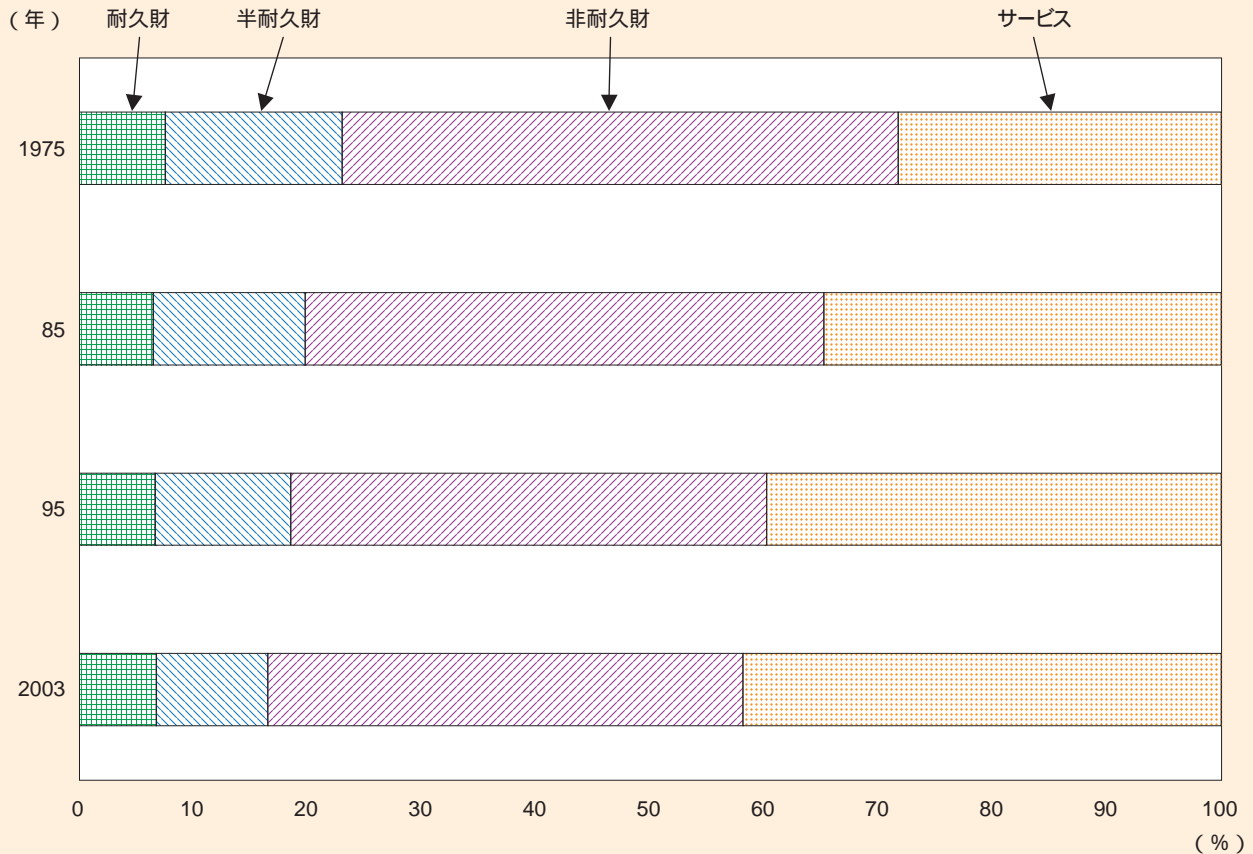
このように企業においては、アウトソーシング等を中心とする外部サービスの利用によるサービス経済化が進んでいるが、少子高齢化の進展や女性の社会進出、生活意識の変化などを背景に、家計においてもこのような外部サービス利用の増加は進んでいる。総務省統計局「家計調査」によると、財・サービス支出におけるサービス支出の割合は中期的にみて高まっており、1975年では28.3%であったが、2003年では41.9%まで高まっている（第1 - (1) - 18図）。各サ

第 1 - (1) - 17 図 派遣労働者数の推移



資料出所 厚生労働省「労働者派遣事業報告集計結果」  
 (注) 「派遣労働者数」は、ここでは一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び登録者数並びに特定労働者派遣事業における派遣労働者数の合計とした。  
 なお、「登録者」には、過去1年間に雇用されたことのない者は含まれていない。

第 1 - (1) - 18 図 財・サービス支出計の区別構成比の推移 (全国・全世帯)



資料出所 総務省統計局「家計調査」  
 (注) 1) 「財・サービス支出」には、「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。  
 2) 二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)による。



ービス支出別にみると、被服関連サービス以外は基本的に増加しているが、バブル崩壊後の1990年代以降に限ってみてみると、保健医療サービスと通信においては、支出が大きく増加している一方で、その他のほとんどの支出項目においては減少しており、バブル崩壊後の消費停滞の影響が見受けられる（付1 - (1) - 7表）。

保健医療サービスについては、高齢者の増加や負担割合の増加に伴う医療費の増加等の影響と考えられる。また、通信については、パソコンや携帯電話の普及による固定電話や携帯電話等の通話料や通信料の増加による影響によるものと考えられる。なお、食料支出に占める外食の割合は、近年は17%台後半でほとんど変化はないものの、1975年の11.3%と比較すると2003年では6.4%ポイント高まっている。

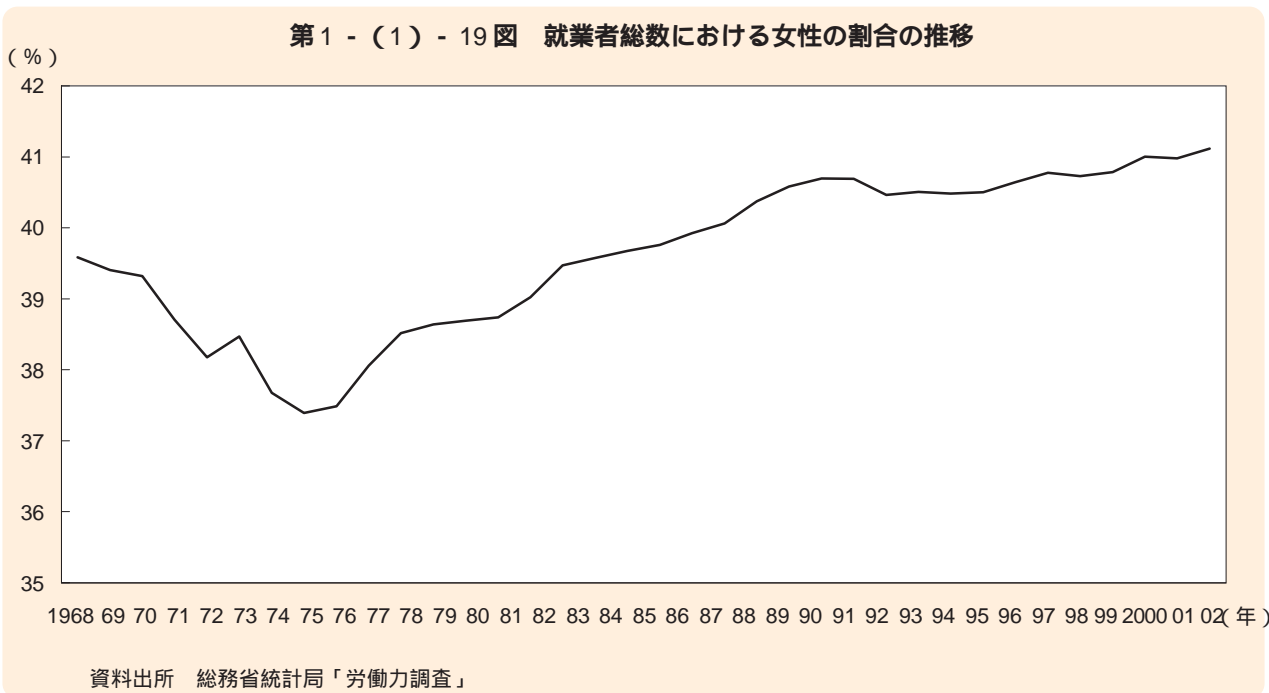
#### 4) 就業構造の変化

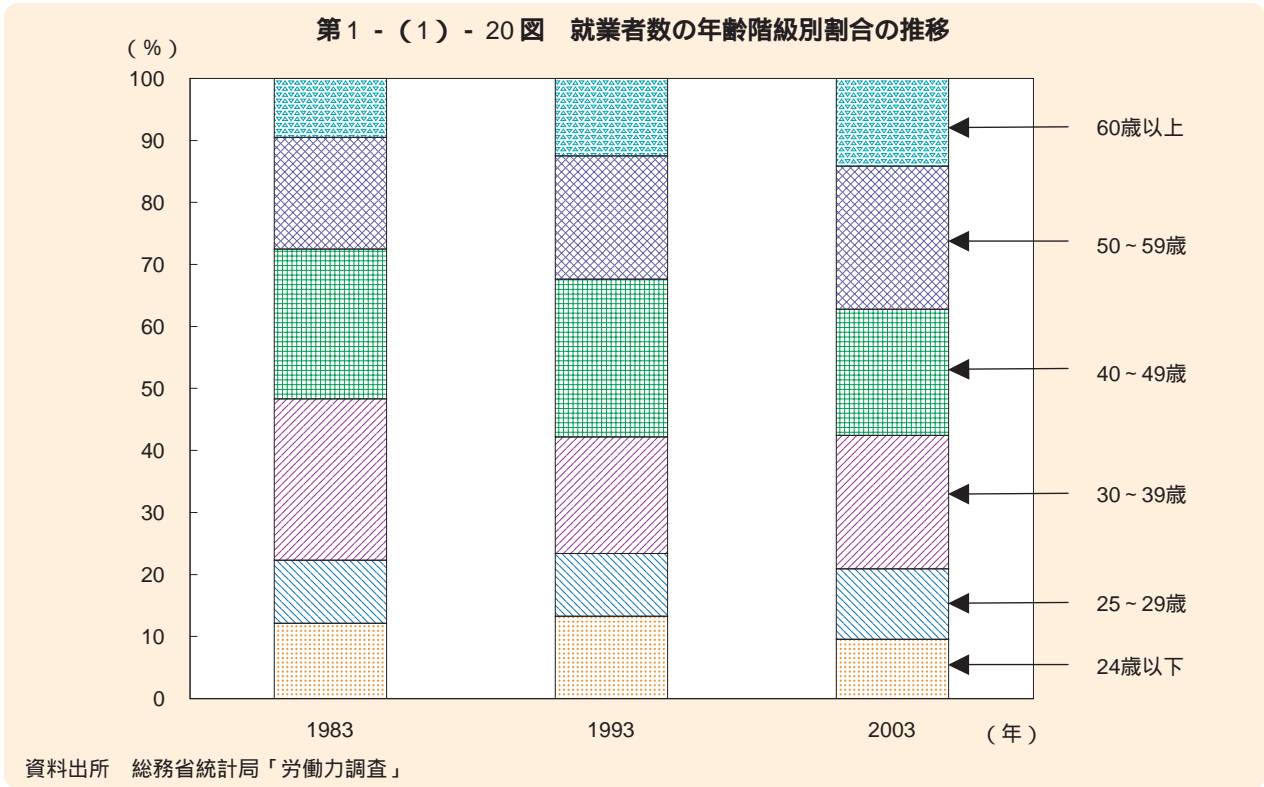
##### ( 就業者数の減少と女性・高齢者の増加 )

人口構成が変化し、労働供給の中心的役割を担う生産年齢人口は減少する一方、労働需要側である企業は、景気低迷による人件費抑制やそのためのリストラを行ったり、中国等東アジアや、東南アジアに工場拠点等を移転させ、賃金コストの低い地域で労働力を調達、利用することなどによって、国内就業希望者は就業機会が失われつつある可能性がある。

総務省統計局「労働力調査」で就業者数をみると、厳しい雇用情勢を反映し、1997年平均で6,557万人となった後に減少しており、2003年平均で6,316万人となっている。就業者総数に占める女性の割合については、1975年には37.4%であったが、2003年には41.1%まで高まっている（第1 - (1) - 19図）。また、年齢構成割合をみると、29歳以下の就業者割合が低下していく一方、50歳以上の就業者割合が高まっている（第1 - (1) - 20図）。

さらに、社会の高学歴化にあわせて労働者も高学歴化が進んでいる。厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、1980年以降、中卒の労働者割合は一貫して低下、高卒は横ばい、高





専・短大卒及び大卒の労働者割合は上昇している（付1 - (1) - 8表）。

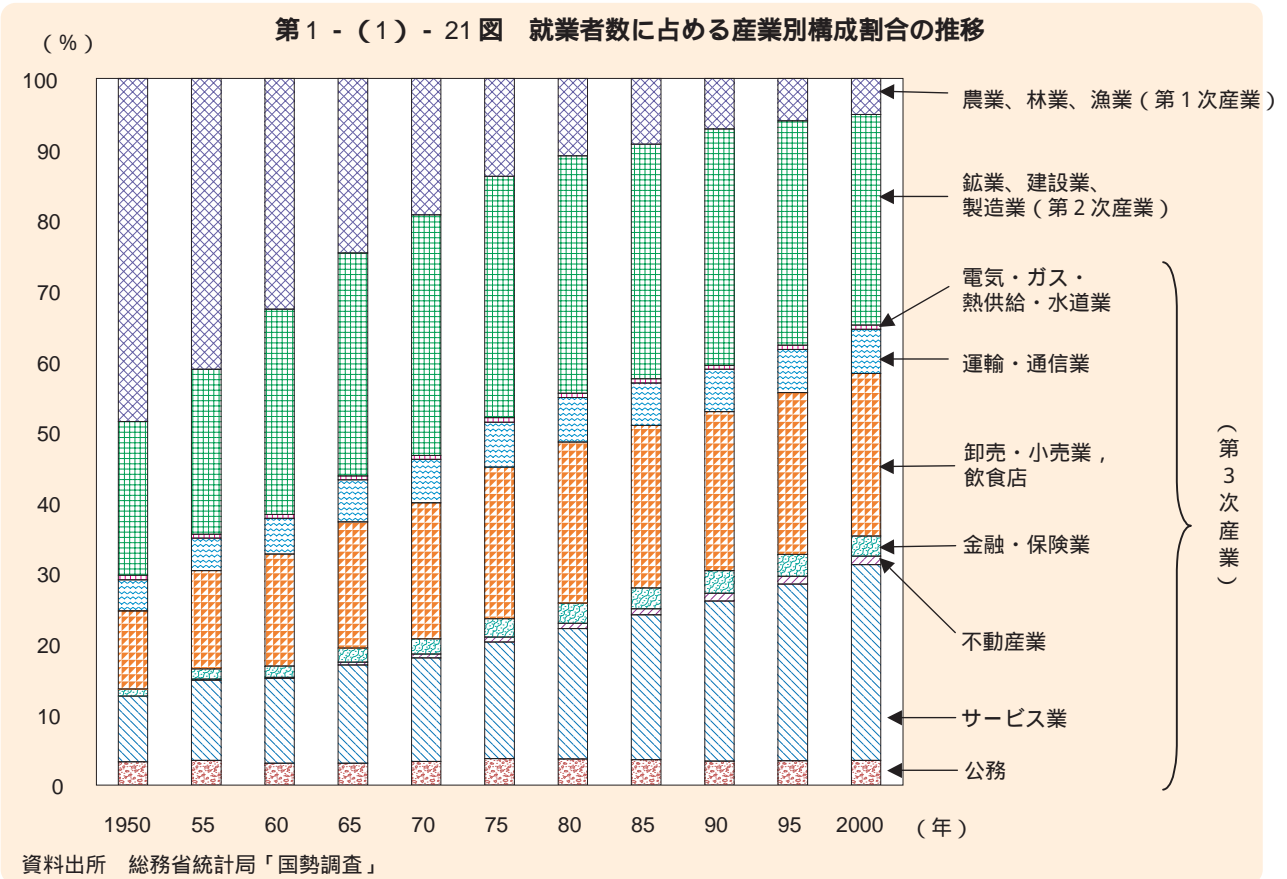
このように、国内就業者数が減少している中で女性就業者の割合は増加するとともに、社会全体の高齢化とあわせて就業者も高齢化しており、また、高学歴化も進んでいることが分かる。

**（産業別就業者数の変化）**

1970年以降、輸出入構造が変化するとともに、サービス経済化が進むことで、国内の産業構造は変化し、産業別の就業者数割合も変化している。1970年からみると、第1次産業である農業、林業、漁業での就業者数は年々構成比を低下させており、2000年では5.1%となっている。第2次産業の構成比は石油危機後は横ばい圏内で推移していたが、製造業を中心に1990年代後半は低下しており2000年には29.8%となっている。製造業の就業者数の減少には、貿易構造の変化や海外進出の影響も考えられ、「平成15年版 労働経済の分析」によると、貿易構造の変化（1990年と2000年の比較）による就業機会喪失効果は約75万人となっており、2000年の海外現地生産による就業機会喪失効果は約60万人という試算がなされている。

このように第1次産業や第2次産業において就業者数が減少する一方、第3次産業における就業者数は年々増加してきており、就業者数に占める構成比は2000年で65.1%にまで至っている。この第3次産業就業者の業種別割合をみると、「サービス業」が最も割合が高く、次いで、「卸売・小売業、飲食店」、「運輸・通信業」の順となっており、ここ20年でみても、第3次産業中の「サービス業」の就業者数が最も増加している（第1 - (1) - 21図）。

また、この「サービス業」をより細かい分類でみると、近年では「医療」、「社会保険、社会福祉」、「情報サービス・調査」といった業種で大幅に就業者数が増加しており、高齢化による医療機関の利用や介護サービスの利用の増加、また近年の情報化の進展といった要因によって、関連産業が発展し、それに伴って雇用が増加しているといった面もあろう。厚生労働省「事業



活動と雇用創出に関する調査」(2003年)によると、事業所が今後3年以内に新規事業の開始、拡大等を希望する分野をみると、医療・福祉、環境関連、流通・物流関連、情報通信関連等の順となっている。

今後についても、高齢化、情報化、サービス化の動きが進むことから、第3次産業就業者数の増加が見込まれる。

(職業構造の変化と労働者に要求される能力の変化)

第3次産業の拡大が進む中で、職業構造においてもホワイトカラー化が進展していたが、経済の長期低迷により、その内容にも変化が生じている。

1970年以降の総務省統計局「国勢調査」における就業者数の変化を職種ごとに分けてみると、農林漁業作業者の長期的な減少が続く中で、1995年ごろまでは専門的・技術的職業従事者や事務従事者、管理的職業従事者、サービス職業従事者、販売従事者などの増加がみられた。しかし、バブル崩壊後、日本経済が長期低迷に陥る中で、1995～2000年では事務従事者及び管理的職業従事者は減少に転じ、販売従事者もほとんど増加がみられなくなっており、また、生産工程・労務作業者は近年減少幅が拡大する一方で、専門的・技術的職業従事者及びサービス職業従事者は増加を続けており、2000～2003年においては景気が回復する中で伸びが高まっている(第1 - (1) - 22図)。

日本労働研究機構「職場における高年齢者の活用等に関する実態調査」(2000年)により、こうした職業別に必要な能力をみると、専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者は「専門的知識の蓄積」、販売従事者、サービス職業従事者は「接客・対